



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本企業の決算報告 2002

< a >

以下に掲げる財務諸表は、現在を代表する日本企業の 2002 年度の決算報告（セブン-イレブン・ジャパンは 2002 年 2 月期、その他は 2002 年 3 月期）です。ただしいずれも、商法上の決算公告に必要とされるレベルの簡潔なものです。この程度の要約財務諸表から、それぞれの企業の体質的な特徴をどのくらい読み取ることができるのでしょうか？

現実の世界で見かけるそれぞれの企業の製品、サービスや店舗、新聞紙上などで見聞きする情報などをすべて思い起こしながら、企業の実態について推論をめぐらせてください。

（注）財務諸表中の金額単位はいずれも「十億円」

【設問】

(1) A 社から G 社は、下記に掲げた企業のいずれかに対応します。財務諸表を眺めた上で、どの企業に対応するものか、線で結んでください。

- | | | | |
|-----|---|---|------------------|
| A 社 | ・ | ・ | ソニー(株) |
| B 社 | ・ | ・ | (株)任天堂 |
| C 社 | ・ | ・ | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ |
| D 社 | ・ | ・ | トヨタ自動車(株) |
| E 社 | ・ | ・ | (株)武富士 |
| F 社 | ・ | ・ | (株)セブン-イレブン・ジャパン |
| G 社 | ・ | ・ | 武田薬品(株) |

(2) これらの財務諸表から、それぞれの企業の事業構造や体質的な特徴、経営戦略などに関して、思いつくものをすべて挙げてください。

このケースは慶應義塾大学ビジネススクール 山根 節がクラス討議の資料として作成した。

(2002 年 11 月)

<A社> 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,838	流動負債	330
現預金	71	短期借入金	51
営業貸付金	1,767	一年内返済長期借入金	254
その他	99	その他	25
貸倒引当金	-99	固定負債	907
固定資産	179	社債	235
有形固定資産	104	長期借入金	627
建物及び構築物	21	その他	45
土地	70	<負債合計>	1,237
その他	13	<資本の部>	
無形固定資産	3	資本金	30
投資等	72	資本準備金	52
投資有価証券	48	連結剰余金	698
その他	24	<資本合計>	780
<資産合計>	2,017	<負債・資本合計>	2,017

連結損益計算書

科目	金額
営業収益	425
営業費用	212
金融費用	26
広告宣伝費	15
貸倒引当金繰入額	94
人件費	23
賃借料・減価償却費	15
その他	39
<営業利益>	213
営業外収益	20
営業外費用	2
<経常利益>	231
特別利益	15
特別損失(土地評価損)	123
法人税・住民税・事業税	59
<当期純利益>	64

(注)有形固定資産減価償却累計額 32十億円

<B社> 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
固定資産	4,567	固定負債	1,368
有形固定資産	2,571	社債	627
機械・空中線設備	3,316	長期借入金	508
建物・構築物・備品等	437	退職給与引当金	151
その他	866	ポイントサービス引当金	78
減価償却累計額	-2,048	その他	4
無形固定資産	423	流動負債	1,209
ソフトウェア	349	短期借入金など	257
その他	74	買掛金未払金	596
投資等	1,573	未払法人税	293
投資有価証券	982	その他	63
繰延税金資産	521	<負債合計>	2,577
その他	70	少数株主持分	101
流動資産	1,346	<資本の部>	
現預金	300	資本金	950
受取手形売掛金	866	資本準備金	1,292
貯蔵品	112	連結剰余金ほか	993
その他	68	<資本合計>	3,235
<資産合計>	5,913	<負債・資本合計>	5,913

連結損益計算書

科目	金額
電信事業営業損益	
営業収益	4,107
営業費用	3,149
営業費	1,599
施設保全費	381
減価償却・除却費	665
通信設備使用料	406
その他	98
<電信事業営業損益>	958
その他事業営業損益	
営業収益	1,065
営業費用	1,020
<その他事業営業損益>	45
<営業利益合計>	1,003
営業外収益	9
営業外費用	159
持分法投資損失	126
その他	33
<経常利益>	853
特別損失(関係会社株式評価損)	813
<税引前利益>	40
法人税・住民税・事業税	10
少数株主利益	29
<当期純利益>	1

(注)1. 研究開発費 100十億円

2. 財務諸表は固定性配列法(インフラ産業などに特有の表示方法)によっている。

3. その他事業とはわが国の電気通信事業法などの対象以外の事業。

＜C社＞ 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
流動資産	367	流動負債	187
現預金	341	買掛金	103
加盟店貸勘定	7	加盟店借勘定	4
たな卸資産	2	未払法人税	35
その他	17	その他	45
固定資産	430	固定負債	11
有形固定資産	258	長期預り金	4
自有形固定資産	52	その他	7
貸与有形固定資産	206	＜負債合計＞	198
無形固定資産	13	少数株主持分	1
投資等	159	＜資本の部＞	
関係会社株式・社債	87	資本金	17
差入保証金ほか	72	資本準備金	25
		連結剰余金	556
		＜資本合計＞	598
＜資産合計＞	797	＜負債・資本合計＞	797

(注)1. 有形固定資産減価償却累計額 151十億円

連結損益計算書

科目	金額
営業収益	384
加盟店からの収入	293
売上高(直営店)	91
営業費用	234
売上原価(直営店)	67
広告宣伝費	19
従業員人件費	36
水道光熱費	23
地代家賃	22
その他	67
＜営業利益＞	150
営業外損益	1
＜経常利益＞	149
特別損益	3
＜税引前当期利益＞	146
法人税・住民税・事業税	65
少数株主損失	1
＜当期純利益＞	82

＜D社＞ 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
流動資産	10,411	流動負債	7,183
現預金	707	支払手形買掛金未払費用	2,687
受取手形売掛金	1,562	短期借入金・一年内社債	2,125
有価証券	1,605	未払法人税等	339
棚卸資産	1,023	その他	2,032
譲受月賦手形・債権	3,334	固定負債	4,917
短期貸付金	1,192	社債・長期借入金	3,613
その他	988	退職給付引当金	770
固定資産	9,478	その他	534
有形固定資産	5,438	＜負債合計＞	12,100
建物・構築物	1,231	少数株主持分	464
車両運搬具	1,269	＜資本の部＞	
機械装置ほか	1,867	資本金	397
土地	1,071	資本準備金	415
無形固定資産	4	連結剰余金	6,528
投資その他	4,036	その他有価証券評価差額金	153
投資有価証券	2,642	為替換算調整額	23
長期貸付金	796	自己株式	-191
その他	598	＜資本合計＞	7,325
＜資産合計＞	19,889	＜負債・資本合計＞	19,889

連結損益計算書

科目	金額
売上高	15,106
売上原価	11,519
＜売上総利益＞	3,587
販売費・一般管理費	2,464
運賃諸掛費	211
販売諸費	389
広告宣伝費	332
人件費	682
研究開発費	593
その他	257
＜営業利益＞	1,123
営業外収益	244
営業外費用	254
＜経常利益＞	1,113
法人税・住民税・事業税	480
少数株主利益	17
＜当期純利益＞	616

(注)1. 有形固定資産減価償却累計額

7,771十億円

2. ＜所在地セグメント別営業損益＞

日本 870 北米 266 欧州▲12

その他 20 調整 ▲20 <計>1,123十億円

3. ＜事業セグメント別売上高＞ 自動車 11,940 金融 565 その他 1,166 調整額 ▲247 <計>13,424十億円(外部顧客のみ)

＜事業セグメント別営業損益＞自動車 812 金融 31 その他 ▲2 調整額 29 <計> 870十億円

＜事業セグメント別資産＞ 自動車 8,305 金融 5,667 その他 837 調整額 2,711 <計>17,519十億円(除く本社分)

<E社> 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,038	流動負債	212
現預金	895	支払手形買掛金	107
受取手形売掛金	46	未払法人税等	30
有価証券	10	その他	75
棚卸資産	44	固定負債	7
繰延税金資産	34	退職給付引当金	4
その他	9	役員退職引当金	2
		その他	1
固定資産	119	<負債合計>	219
有形固定資産	67	少数株主持分	3
建物・構築物	26	<資本の部>	
機械・工具・車両	6	資本金	10
土地	35	資本準備金	11
投資その他	52	連結剰余金	905
投資有価証券	33	その他有価証券評価差額金	4
繰延税金資産	12	為替換算調整額	5
その他	7	<資本合計>	935
<資産合計>	1,157	<負債・資本合計>	1,157

連結損益計算書

科目	金額
売上高	555
売上原価	335
<売上総利益>	220
販売費・一般管理費	101
広告宣伝費	42
人件費	14
研究開発費	17
その他	28
<営業利益>	119
営業外収益	69
為替差益	43
受取利息他	26
営業外費用	1
<経常利益>	187
特別利益	1
特別損失	5
<税引前利益>	183
法人税・住民税・事業税	77
<当期純利益>	106

(注)1. 有形固定資産減価償却累計額 34十億円

2. <所在地セグメント別営業損益> 日本 65 南北米 31 欧州 6 調整 17 <計>119十億円

<F社> 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,345	流動負債	372
現預金	587	支払手形買掛金	89
受取手形売掛金	235	未払法人税等	83
有価証券	354	賞与引当金	31
棚卸資産	96	その他	169
繰延税金資産	56	固定負債	134
その他	17	繰延税金負債	60
		退職給付引当金	58
固定資産	620	スモン訴訟補填引当金	5
有形固定資産	214	その他	11
建物・構築物	102	<負債合計>	506
機械・工具・車両	58	少数株主持分	39
土地	54	<資本の部>	
無形固定資産	5	資本金	64
投資その他	401	資本準備金	50
投資有価証券	389	連結剰余金	1,176
その他	12	その他有価証券評価差額金	116
		為替換算調整額	14
<資産合計>	1,965	<資本合計>	1,420
		<負債・資本合計>	1,965

連結損益計算書

科目	金額
売上高	1,005
売上原価	338
<売上総利益>	667
販売費・一般管理費	386
広告宣伝費	23
販売促進費	26
人件費	85
研究開発費	100
その他	152
<営業利益>	281
営業外収益	94
持分法投資利益	74
受取利息配当金他	20
営業外費用	16
<経常利益>	359
特別利益(事業譲渡益)	26
特別損失(ビタミン等カルテル損失)	12
<税引前利益>	373
法人税・住民税・事業税	135
少数株主利益	3
<当期純利益>	235

(注)1. 有形固定資産減価償却累計額 423十億円

2. <所在地セグメント別売上高> 日本 894 海外 169 調整 ▲58 <計>1,005十億円

<所在地セグメント別営業損益> 日本 286 海外 2 調整 ▲6 <計> 281十億円

<G社> 連結貸借対照表 (単位:十億円、ゴシックは計)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	3,336	流動負債	2,558
現預金	689	支払手形買掛金未払金	1,638
有価証券	162	短期借入金・一年内長期債務	354
受取手形売掛金	1,364	未払税金	105
貸倒・返品引当金	-121	銀行ビジネスの顧客預金	106
棚卸資産	673	その他	355
その他	569	固定負債	3,234
繰延映画制作費	313	長期借入債務	839
投資および貸付金	1,698	未払退職年金費用	299
関連会社投資・貸付	131	保険契約債務	1,680
投資有価証券ほか	1,567	その他	416
有形固定資産	1,413	<負債合計>	5,792
土地	195	少数株主持分	23
建物・構築物	891	<資本の部>	
機械その他	2,285	資本金(普通株式)	472
減価償却累計額	-1,958	資本金(子会社連動株式)	4
その他の資産	1,426	資本準備金	968
無形固定資産	246	利益剰余金	1,209
営業権	317	累積その他の包括利益	-274
繰延保険契約費	308	外貨換算調整額	-226
その他	555	未実現有価証券評価益	23
<資産合計>	8,186	最小年金債務調整額	-71
		自己株式	-8
		<資本合計>	2,371
		<負債・資本合計>	8,186

連結損益計算書

科目	金額
営業収益	7,578
純売上高	7,059
金融ビジネス収入	483
営業収入	36
営業費用	7,444
売上原価	5,240
販売費・一般管理費	1,743
金融ビジネス費用	461
<営業利益>	134
営業外収益	97
受取利息・配当金	16
特許実施許諾料	34
その他	47
営業外費用	138
支払利息	36
為替差損	32
その他	70
<税引前利益>	93
法人税等	65
少数株主損失	16
持分法による投資損失	34
会計原則変更による影響額	5
<当期純利益>	15

(注)1. 研究開発費 433 広告宣伝費 402十億円

2. 子会社数 1,118社(うち連結 1,068社) 関連会社数 121社(うち持分法適用 98社)

3. <事業セグメント別売上高> エレクトロニクス5,310 ゲーム1,004 音楽・映画1,279 金融512 その他146 調整▲673 <計>7,578十億円

<事業セグメント別営業損益>エレクトロニクス▲8 ゲーム 83 音楽・映画 51 金融 22 その他▲9 調整▲5 <計>135十億円

<事業セグメント別資産> エレクトロニクス3,245 ゲーム722 音楽・映画1,700 金融2,496 その他178 調整▲155 <計>8,186十億円

sample

不 許 復 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.